

在沖米海兵隊員による飲酒運転死亡事故に関する意見書

去る11月19日午前5時25分ごろ、那覇市の国道58号泊交差点において、米軍公用車のトラックと、右折しようとしていた軽トラックが衝突し、運転していた那覇市の男性会社員が死亡するという事故が発生した。

米軍公用車を運転していた在沖米海兵隊員の呼気からは基準値の約3倍を超えるアルコールが検出され、同日、那覇署に逮捕された。

今回の事故は、昨年4月に本市で発生した米軍属による女性暴行殺害事件の初公判の日から3日後に起こったものである。

うるま市議会は、これまでも米軍人・軍属等による事件・事故が発生するたびに綱紀粛正、再発防止等を徹底するよう米軍を初め関係機関に強く申し入れてきたところである。それにもかかわらず、在沖米海兵隊員による事故によって県民の尊い命が失われたことは極めて遺憾であり、基地あるがゆえの事件・事故が繰り返されることに怒りを禁じ得ない。

特に今回、公用車が公務外に使用されているという状況も鑑みると、米軍における綱紀粛正や再発防止の取り組みは、もはや機能していないと言わざるを得ず、米軍及び日米両政府においては、事故に至る経緯等も含め十分調査するとともに、遺族に対する補償などについて誠実に対応すべきである。また、日本政府においては、このような事故が再び起こることがないように米側に毅然とした態度で臨むべきである。

よって、本市議会は、市民の生命・財産を守り、安心・安全な生活環境を確保する立場から、今回の事故に対し、厳重に抗議するとともに下記事項について強く要請する。

記

1. 被害者遺族への謝罪及び完全な補償を速やかに行うこと。
2. 事故に至る経緯や米軍車両と米兵の管理実態を明らかにすること。
3. 在沖米軍人・軍属等の綱紀粛正、事件・事故の再発防止に向けて、実効性のある抜本的な施策を講ずること。
4. 在沖米軍基地の整理・縮小を行うこと。
5. 日米地位協定を抜本的に改定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年12月21日

沖縄県うるま市議会

あて先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官 外務大臣
防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣 外務省沖縄担当大使 沖縄防衛局長